

平成28年度長門市社会福祉協議会事業報告書

長門市地域福祉計画と一体的に策定した第二次地域福祉活動計画の最終年にあたる平成28年度は、基本理念である『みんなが主役、誰もが住みつけてみたいまちづくり』の実現に向け、役員・事務局・事業所・施設が一体となり、地域住民や関係団体との協働のもと、地域の特色を生かしながら地域福祉を推進する中核的な団体として、福祉のまちづくりを目指し諸事業を実施しました。また、広域合併以降10年間に亘り積み上げて参りました第1次～第2次活動計画の成果を更に発展させるべく、本会の今後5年間の中期的な活動指針となる次期計画を、市民総参加により創り上げたいとの思いから、全ての地区社協との連携、協働により福祉懇談会を開催し、第3次長門市地域福祉計画と連動した第3次長門市地域福祉活動計画の策定をする事が出来ました。

事業面では、一昨年度より県内のトップを切ってモデル事業に取り組んだ「生活困窮者自立支援事業」を引き続いて受託し、これまで見過ごされてきた大人の発達障害やその他、様々な要因によって生活困窮者となった方、またその予備軍であるニートやひきこもりの方等について、社協の持っている様々なネットワークを活用して、職員自らが地域に出向くアウトリーチを含めた寄り添い型の支援体制を目指し活動しました。

また、社協本来の使命である住民主体による地域福祉推進の施策として、自治会による見守りや助け合いの活動を奨励する目的から、自治会福祉部設置に係る支援事業を継続実施し、地区社協からの間接的支援も含め市内91自治会（小地域も含む）で話し合いや活動が実施されました。

次に、在宅高齢者に対する支援については、現在地域密着型サービスとして、市内で唯一の小規模多機能型居宅介護事業所である「ひだまり長門」の経営安定化と機能完結を図るため、同一敷地内に認知症対応型共同生活介護事業所を開設すべく準備した結果、市より予定事業者の指定を受けました。介護保険事業全般では、本年度も介護報酬の大幅な減額改訂があったにも関わらず、概ね順調な経営が出来ました。また、障害者に対する包括的な支援を目指して平成26年10月より供用開始した「地域活動支援センター『たけのこ村』」は、従来の竹をテーマとした軽作業等に加え、隣接地の土地所有者の協力を得て、無農薬の有機野菜の栽培→販売にも取り組み、やりがいを感じる事の出来るプログラムにより、これまで社会参加が困難であった方々の社会復帰に成果をあげています。「誰もが住み慣れた地域で、こころ豊かに安心して暮らせるまちづくり」を目指して、本会の運営の基幹となる法人運営部門、地区社協・自治会福祉部活動を基盤とする地域福祉活動部門、介護保険法や障害者総合支援法に関連する公的制度として実施する在宅福祉サービス部門、共助の活動として市民ボランティアの参加による住民参加型福祉サービス部門、福祉専門職による各種相談支援も含めた福祉サービス利用支援部門、加えて本会の特色となっている児童養護施設「俵山湯の家」の経営を含めた児童福祉部門についてそれぞれ分類し、事業の概要を報告させていただきます。

★法人運営部門

※理事会（定数13）

開催年月日	出席者数(人)	主要議題及び協議、報告事項
平成28年4月14日	10	事務局長の退職について
平成28年5月30日	12	平成27年度事業報告について、平成27年度会計決算について、定款の一部変更について、認知症対応型共同生活介護事業への取組みについて
平成28年7月26日	9	副会長の互選について、認知症対応型共同生活介護事業について、長門市地域公益活動推進協議会の発足について
平成28年12月22日	10	長門市社会福祉協議会定款の改正について、評議員選任・解任委員会の運営細則の制定について、評議員選任・解任委員会委員の選任について、今後の法人スケジュールについて
平成29年2月14日	11	長門市社会福祉協議会評議員の選任について、長門市社会福祉協議会の次期評議員選任に係る評議員選任・解任委員会への推薦候補者の決定について、今後の法人スケジュールについて
平成29年3月30日	10	認知症対応型共同生活介護事業予定事業者の決定について、定款全部改正に係る各種規程の改正について、平成28年度補正予算について、平成29年度事業計画・資金収支予算について、事務局長の就任について、俵山湯の家施設長の交代について

近年、事業内容も拡大の一途を辿り、会長、副会長、湯の家担当理事の業務は極めて多忙となりました。については第2回理事会に於いて、副会長を3名体制とする定款変更を承認頂き、認可後の第3回理事会に於いて互選により杵野理事が新たに副会長に就任しました。また、第4回理事会から、改正社会福祉法に準拠した定款の全面改正に始まり、第5回、6回と平成29年4月からの法律施行に向けた体制準備、規程整備等行いました。また、これまでに引き続き会長、副会長、担当理事、次長と各班長、湯の家施設長等を加えた「役員会議」を毎月開催し、重要案件の事前協議、報告等を行いました。

※評議員会（定数27）

開催年月日	出席者数(人)	主要議題及び協議、報告事項
平成28年5月30日	24	平成27年度事業報告について、平成27年度会計決算について、定款の一部変更について
平成28年12月22日	22	長門市地域密着型サービス指定予定事業者公募に係る応募について、長門市地域公益活動推進協議会の設立について
平成29年3月30日	22	認知症対応型共同生活介護事業予定事業者の決定について、定款全部改正に係る各種規程の改正について、平成28年度補正予算について、平成29年度事業計画・資金収支予算について、事務局長の就任について、俵山湯の家施設長の交代について

事業及び会計決算報告及び事業計画、役員交代・定款変更時、予算編成時にそれぞれ開催し、承認をいただきました。3回とも高い出席率となりました。

※評議員選任・解任委員会

開催年月日	出席者数(人)	主要議題及び協議、報告事項
平成29年2月14日	5	長門市社会福祉協議会次期評議員(平成29年4月1日～)の選任について

社会福祉法の改正に伴い、社会福祉法人の評議員の選任方法が変更になりました。今後は評議員選任・解任委員会の議決により決定されます。

※ 地域公益活動推進協議会設立準備会→平成28年11月28日に地域公益活動推進協議会が設立

開催年月日	出席者数(人)	内 容 説 明
平成28年6月27日 (第5回準備会)	17	協議会役員の選任、会費、事業企画、規約について
平成28年9月28日 (第6回準備会)	18	企画運営会議からの提案の採択、予算調整、事業計画・予算承認、発足記念行事の企画決定
平成28年11月28日 (第1回協議会)	53	設立総会、(法人理事長、準備会委員による事業計画、予算、役員体制の承認)、記念講演兼研修会
平成29年3月22日 (第2回協議会)	30	平成28年度企画運営会議の協議経過と事業の実施状況について、平成29年度事業計画及び予算について

市内の大多数の社会福祉法人、施設が参画し、公的制度の隙間を埋める地域公益活動の実施を目指し、「長門市地域公益活動推進協議会」が正式に発足しました。なお、山口県社会福祉協議会が山口県社会福祉法人経営者協議会を部会的位置づけとして事務局を担っていることから、本会も同様な考えで事務局を担う事としました。

※ 地域公益活動推進協議会 企画運営会議

開催年月日	のべ出席者数(人)	内 容 説 明
平成28年7月11日～ (のべ10回開催)	120	協議会が実施する事業の企画、提案。調査研究、講座開催、安心相談、生活支援の4部会の結成、及び担当事業の企画・運営

地域公益活動推進協議会の事業企画・運営を担う実働部門として、参画法人、施設から1名ずつの中堅職員で構成された会議です。①調査研究、②講座開催、③広報啓発④生活支援の各部会を立ち上げ、長門市における公的福祉サービスの隙間を埋めるべく、具体的な事業を協議会に提案→実施するためのべ10回開催しました。

※一般会費収入

※特別会費収入 (単位：円)

	三隅地区	長門地区				日置地区	油谷地区	計		金額
		通地区	仙崎地区	深川地区	俵山地区					
世帯数(戸) ※施設等除く	2,070	570	2,000	5,927	420	1,543	2,796	15,326	団体	66,000
納入額(円)	499,800	159,000	473,500	1,358,500	113,400	425,400	652,800	3,682,400	個人	44,000
納入率	80.48%	92.98%	78.92%	76.40%	90.00%	91.90%	77.83%	80.09%	合計額	110,000

会費は会員規程により一般会費(1口300円)、特別会費(1口1,000円、団体金額は3口以上、個人は1口以上)と定められています。県内の他社協における一般会費額は一口100円~1,000円ですが本会の会費額は比較的低い部類に属しており、人口1人あたりの納入実績額でも県内市部平均の約118.4円(近隣市のH市152.5円、M市336.1円)に対し106.0円となっています。広報誌「しあわせ長門」でもお知らせしておりますが、人件費を除く法人運営経費を分析すると、例年は6,000千円~7,000千円程度不足しておりましたが、平成28年度は様々な経費節減に努めた結果、5,490千円の不足に留まりました。一般会費につきましては、現状において値上げのお願いは困難との考えから、当面は現行の300円を維持しつつ、加えて本年度は市内の社会福祉法人に対し特別会員加入をお願いしました。今後も市民の方や関係機関団体に対し、粘り強くお願いしていきたくと考えております。

※寄付金収入(善意銀行)

(単位：円)

	法人	湯の家	長門地区				三隅地区	日置地区	油谷地区	計
			通地区	仙崎地区	深川地区	俵山地区				
平成17年度	-		10,171,311				2,528,973	2,343,681	3,360,600	18,404,565
平成20年度	336,037		9,497,672				2,291,113	3,011,701	3,569,438	18,705,961
平成23年度	348,976		572,000	2,521,500	4,861,592	915,000	2,438,000	1,815,713	3,860,250	17,333,031
平成24年度	382,686		800,000	1,468,470	4,549,147	438,000	1,808,602	1,955,200	3,333,886	14,735,991
平成25年度	280,390		743,000	2,588,000	5,040,175	755,365	1,680,500	1,349,000	4,133,527	16,569,957
平成26年度	1,290,801	新会計となった 27年度より記載	695,000	1,850,000	4,671,000	460,000	1,649,000	1,415,000	2,751,800	14,782,601
平成27年度	839,133	407,614	2,066,000	1,135,000	1,480,000	3,935,000	550,000	878,000	2,751,000	14,041,747
平成28年度	592,856	621,618	535,000	2,085,000	3,661,328	291,000	1,259,772	1,575,000	2,518,000	13,139,574

(区域別寄付金納入状況内訳)

地区名	香典返し		見舞い返し		一般寄付、その他		合計	
	件数	寄付合計額	件数	寄付合計額	件数	寄付合計額	件数	寄付合計額
法人	1	10,000	-	-	56	582,856	57	592,856
湯の家					11	621,618	11	621,618
通	18	535,000	-	-	-	-	18	535,000
仙崎	60	2,080,000	-	-	1	5,000	61	2,085,000
深川	119	3,491,000	-	-	7	170,328	126	3,661,328
俵山	12	278,000	-	-	2	13,000	14	291,000
三隅	60	1,176,772	7	73,000	5	10,000	72	1,259,772
日置	65	1,533,000	2	20,000	4	22,000	71	1,575,000
油谷	84	2,243,000	19	205,000	3	70,000	106	2,518,000
合計	419	11,346,772	28	298,000	89	1,494,802	536	13,139,574

(事業指定寄付)※26年度より新たに掲載

かよいデイ	-	-	-	-	1	30,000	1	30,000	
俵山湯の家	-	-	-	-	9	107,000	9	107,000	⇒※物品の換算額
合計	-	-	-	-	10	137,000	10	137,000	=B
							総合計	13,276,574	=A+B

本会にとって貴重な福祉活動財源である寄付金収入には、香典返し・見舞い返し・一般寄付、その他とありますが香典返しが件数、金額とも多くを占めています。会計基準が変更となった平成27年度より、新たな経理区分として「善意銀行事業」を設け、その用途が分かり易い様に変更しました。平成28年度は地域福祉推進部門に5,432千円、障害者福祉推進部門に200千円、受託事業に付随する社協独自事業分1,015千円、前出の法人運営事業に1,400千円を操出した外、火災罹災見舞い、福祉人材養成事業等の善意銀行事業に269千円、加えて本年度は地域生活支援センター「ふらっとホーム」で使用する福祉活動用車両(軽四)1台を購入させて頂きました。なお、本会が公的な地域福祉事業に使用できる財源は、基本的にこの善意銀行事業費と、以下で報告させて頂く共同募金配分事業費しかなく、加えて本会の本分である地域貢献の意味合いから、厳しい介護保険事業の収益から一部を加えて諸事業を実施しておりますが、人口の減少や、地域経済の後退要因もあり、寄付金総額は過去最低の水準に落ち込みました。因みに市内の年間死亡者数に対して香典返しを頂いた割合は66.7%となり、昨年度の68.9%と比較して2.2%落ち込みました。今後も本会の理念や活動をしっかりPRして、市民の方が「社協に寄付したい」「社協に託したい」と思っただけのよう、役職員一丸となって努力することが必要です。また、返礼はがきの無料印刷については平成23年1月から実施し、多くの寄付者からご好評をいただいております。今後も継続したいと考えています。

※市補助金収入 (単位：円)

年 度	人件費	補助金	補助率
平成17年度	61,826,319	48,974,835	79.2%
平成20年度	56,426,637	32,149,000	57.0%
平成23年度	58,307,787	40,000,000	68.6%
平成24年度	58,177,089	40,000,000	68.8%
平成25年度	57,313,866	40,000,000	69.8%
平成26年度	51,805,440	35,402,000	68.3%
平成27年度	48,765,954	33,968,000	69.7%
平成28年度	43,755,048	30,628,000	70.0%

市補助金収入は、本来、介護保険従事者と委託事業従事者を除く地域福祉推進部門と法人運営部門14人分の人件費補助ですが、平成27年度末の補助対象職員1名退職の影響により、通年で13名分となり、補助金額は過去最低の30,628千円となりました。13,127千円強の不足分は介護保険収益から繰り入れました。決算書の市区町村補助金収入33,468千円との差額2,840千円は決算確定(承認)後、長門市に返納する事になります。県内の他市においても地方自治体の財政難を反映してか、従前の基本100%補助の原則が少しずつ崩れ、徐々に低下の傾向となっていますが、本会の現在の補助率(上限70%)を少しでも引き上げて頂けるよう、役・職員一体となって努力していく所存です。

※基金・その他積立預金(社協分抜粋)

(単位：円)

年 度	VO基金積立金	福祉基金積立金	人件費積立金	備品等購入積立金	財政調整積立金	運営資金積立金等		計
平成17年度	67,174,377	2,710,087	26,277,000	7,795,636	27,503,810	14,921,622		146,382,532
平成20年度	67,174,377	1,380,087	15,477,000	7,795,636	27,500,000	6,853,954		126,181,054
	VO活動支援積立金	福祉の里積立金	人件費積立金	備品等購入積立金	財政調整基金積立金	運営資金積立金	介護保険事業施設・設備整備積立金	
平成23年度	17,200,000	50,000,000	0	0	34,800,000	0	0	102,000,000
平成24年度	17,200,000	50,000,000	0	0	34,800,000	0	0	102,000,000
平成25年度	17,200,000	0	0	0	34,800,000	0	12,580,000	64,580,000
平成26年度	0	0	0	0	34,800,000	40,000,000	25,160,000	99,960,000
平成27年度	0	0	0	0	34,800,000	40,000,000	35,740,000	110,540,000
平成28年度	0	0	0	0	34,800,000	40,000,000	35,740,000	110,540,000

平成25年度から、将来的な介護保険事業所の修繕や備品更新、新設を目的とした施設・整備積立を行っていますが、平成28年度は通所介護事業所の大規模修繕2か所(長門、かよい)、固定資産取得(大型ボイラー設備(長門)、送迎車両1台(ゆや))、訪問介護事業所の固定資産取得(訪問車両2台)等、想定外の出費も高んだことから、積立を行わない事としました。介護保険報酬の減額改定の影響もあり、近年中では厳しい経営状況となったため、その他の積立でも行わず、総額は前年度と同額のままとしました。

※社会福祉大会

社会福祉大会については、本会が推進するふれあい・いきいきサロンや自治会福祉部活動等、地域で福祉活動を実践されている方々を地区社協単位で表彰できる体制にシフトすることを目指しています。加えて、ボランティア活動事例の発表による学習の場や、福祉団体やグループ等による出店など、住民参加型の福祉まつり的なイベントを支援するため、本会の表彰規程の改正と、地区社協表彰行事助成事業を開始しました。平成28年度は油谷地区で福祉まつりが開催され、地域福祉の啓発に大きな役割を果たしています。今後は出来るだけ多くの地区で開催されるよう、支援していきたいと考えています。

※赤い羽根共同募金

★共同募金年度別募金実績

(単位：円)

年 度	長門支会合計額	うちA配分充当額	うちC配分充当額
平成17年度	13,921,300	3,390,000	-
平成20年度	13,276,298	3,080,000	-
平成23年度	9,879,006	2,980,000	-
平成24年度	9,612,488	2,720,000	-
平成25年度	9,511,045	2,740,000	-
平成26年度	7,560,965	2,720,000	-
平成27年度	7,348,484	2,680,000	350,000
平成28年度	7,499,372	2,680,000	350,000

28年度種別実績内訳

募金種別	金額(単位：円)	割合(%)
戸別募金	5,504,300	73.40%
法人募金	877,075	11.70%
職域募金	257,149	3.43%
学校募金	180,409	2.41%
街頭募金	101,515	1.35%
イベント募金	158,099	2.11%
その他	420,825	5.61%
合 計	7,499,372	100.00%

募金実績については、全体では対昨年比102%と増額になりました。募金種別に見ると、戸別・職域・イベント募金は減額になりましたが、それ以外は増額となっています。特に、その他募金では市老人クラブ連合会からの募金額が大きく増えたことにより、対昨年比259.3%と大幅にアップしました。また、平成28年度から共同募金の街頭啓発活動の実施回数を1回増やすとともに募金場所等を変更したため、街頭募金額が昨年度の16,683円から101,515円と大幅な増額に転じました。昨年度より始めた歳末たすけあい事業につきましては、引き続き市老人クラブ連合会とのタイアップで「私の人生ノート」配付事業を実施し、老人クラブをはじめサロン会等を通じ市内の高齢者に配付され大変好評でした。

★共同募金配分実績 ※共同募金経理区分間繰出・繰入後の金額。資金収支計算書の経常支出額と一部合致しない。

B(地域)配分実績(平成27年度 募金実績による事業)

28年度実績	市社協合計額	主 な 事 業 内 容
高齢者福祉	1,863,000	ふれあいベンチ設置事業、ふれあい・いきいきサロン助成事業、家族介護者の集い開催事業、救急カプセルくじらくん配付事業、黄色い杖給付事業
障害児・者福祉	988,484	団体等助成(身体障害者福祉協会、手をつなぐ親の会、発達障害を考える会「ブルースター」)、「たけのこ村」運営支援
児童青少年福祉	272,000	チャイルドシート貸出し事業、福祉教育出前講座事業、団体等助成(ことばの教室親の会)
母子・父子福祉	40,000	団体等助成(母子寡婦福祉会)
地域活動支援	682,000	自立支援ホーム整備事業、広報作成費、車輛貸出事業
ボランティア活動支援	473,000	ボランティア活動推進事業(ボランティア保険加入助成等)、災害時活用資材購入
歳末たすけあい	350,000	私の人生ノート配付事業
合 計	4,668,484	※ =7,348,484円(合計額) -2,680,000(A配分充当額)

※広報啓発活動

広報紙発行

	事務局	通地区社協	仙崎地区社協	深川地区社協	俵山地区社協	みずみ地区社協	日置地区社協	ゆや地区社協
回数	6	0	0	2	0	2	3	1
経費(円)	1,224,719	0	0	196,257	0	146,880	140,000	91,800

市社協の広報紙『しあわせながと』を年6回（奇数月の1日）発行、全世帯に配布し地域福祉に関する情報を提供しています。そのうち1回は共同募金特集号です。市民の方からの寄稿を増やすことで親しみやすい紙面づくりを心掛けています。また、引き続き4つの地区社協でも年に1～3回広報紙を発行しており、地域住民が福祉活動をより身近に感じられるよう情報提供と啓発を図っています。

ホームページアクセス件数（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

アクセス場所	件数	前年対比
長門市内から	1,257	▲712
長門市を除く日本国内から	5,834	▲1,359
外国から	1,004	▲146
合計	8,095	▲2,217

ホームページ運営についてはタイムリーな情報発信と経費の削減を図るため現在、職員で行なっています。開設以来、右肩上がり増加していたアクセス件数は昨年度より2,217件も大幅に減少しており、特に市外からのアクセスは▲712回の1,257回となり、▲36.2%の大幅減となりました。主要因としては本会主催の福祉行事、事業の周知については頻繁にお知らせしたものの、関係機関、団体に関するものを減らしたため、総更新回数が減少したと思われます。今後は、この結果を真摯に捉え、市民の福祉の情報元として頼りにされ、気軽にアクセスして頂けるよう、掲載内容や頻度について見直ししていく予定です。加えて、よりタイムリーに情報発信を行っているフェイスブックについては年度通算で85回更新し、8,364回の閲覧が有りました。平成28年度の傾向として熊本地震を始めとする災害支援関係の閲覧が多く記録されています。ホームページ、フェイスブック共に週1回以上の更新を心がけ、市民の方からのアクセス増となるよう努力します。

ふれあいベンチ設置状況

（平成29年3月31日現在）

	通地区	仙崎地区	深川地区	俵山地区	三隅地区	日置地区	油谷地区	合計
H28新設台数	2		2					4
H28交換台数	1					5		6
設置台数	8	5	33	4	41	26	27	144

本会のベンチ交付管理規程に基づき、基本的に自治会からの申請により設置しました。設置後は、地域の財産として地元自治会が責任を持って維持管理を行うようお願いしています。設置するベンチは、平成22年度より耐久性の優れたスチール・プラスチック製のものを導入しています。

平成28年度は、老朽化に伴う交換を通地区で1ヶ所、日置地区で5ヶ所、新規設置を通と深川地区でそれぞれ2ヶ所行いました。

※各種資金貸付

	資金内訳	相談件数	貸付件数	貸付金額(円)
法外援護資金	法外援護資金（生保緊急小口）	11	11	180,000
	緊急一時支援費	1	1	10,000
	生活再建支援費	14	3	410,000
	合計	26	15	600,000

市社協独自の「法外援護資金貸付事業」は、5,254千円を原資とし低所得者世帯を対象に緊急時の貸付を行いました。過去の滞納分については、引き続き職員が頻繁に電話や文書による催促及び訪問するなど回収に努めました。

また、生活困窮者自立支援事業と一体化したことにより、単なる貸付ではなく、対象者の自立に向けた生活再建のための手段となっています。生活保護受給者に対応した緊急小口貸付は前年度減少していたものが通年と同じ程度に戻っています。また、生活再建支援費の相談件数が前年度より大幅にあがっています。

生活福祉資金につきましては、貸付件数は少ないものの、3年ぶりの貸付け実績がありました。今後も引き続き、生活困窮者自立支援事業及び市保護係をはじめとする関係機関・団体との連携を強化し、支援体制を充実させていくことが重要になります。

	資金内訳	相談件数	貸付件数	貸付金額(円)
生活福祉資金	総合支援資金	1	0	0
	福祉資金	6	1	2,520,000
	緊急小口資金	3	0	0
	教育支援資金	1	0	0
	不動産担保型生活資金	0	0	0
	合計	11	1	2,520,000

★地域福祉活動部門

◎地域福祉活動の推進

事業名	長門地区				三隅地区	日置地区	油谷地区
	通	仙崎	深川	俵山			
①地区社協活動推進事業	総会1回	理事会1回、評議員会1回、福祉委員会1回	総会1回、理事会・役員会6回	総会1回	役員会5回 正・副会長、事業部長会議4回	総会1回 役員会4回	役員会5回
②友愛訪問活動推進事業	65歳以上独居・75歳以上ふたり暮らし高齢者等対象（配食）	75歳以上独居高齢者等対象（配食）			70歳以上独居・75歳以上ふたり暮らし高齢者等対象（お菓子等）	70歳以上独居高齢者対象（配食、誕生プレゼント）	80歳以上高齢者対象（お菓子等）
③福祉員活動推進事業	福祉員集会、研修会での啓発						
④福祉の輪づくり運動研修事業	輪づくり委員会全体会議6回 自治会福祉部会議6回	福祉員会議1回	役員研修会1回		福祉員集会3回	福祉員集会2回	福祉員集会1回 福祉の輪づくり運動研修会1回
⑤小地域福祉活動推進事業	自治会福祉部活動	サロン会助成事業	ふれあい料理教室、サロン会助成事業	自治会福祉部活動、黄色い旗運動、	自治会福祉部活動、ふれあいの集い、	自治会福祉部活動、男性料理教室、	12地区福祉推進委員会活動
⑥その他事業	各種講習会開催事業	認知症徘徊模擬訓練、3世代交流事業	深川元気まつり、スタートブック事業、広報紙発行	3世代交流クラブ、3世代交流大会	スタートブック事業、こども未来教室、広報紙発行	福祉大学、子どもすくすく育成事業、広報紙発行	ふれあい福祉まつり、広報紙発行
⑦自治会福祉部設置	4	7	20	4	13	31※地区社協	12

平成24年3月に、行政計画と一体的に策定した第2次「長門市地域福祉活動計画」に基づき諸事業を実施しました。5ヶ年計画の最終年度に当たるため、進捗状況や今後の課題等を確認しながら、同時進行で第3次「長門市地域福祉活動計画」の策定にも市と協働で取り組みました。

市内7つのエリアに地域福祉を推進する母体として位置付けられた地区社協への支援については、市社協の一般会費、香典返し等の寄付金から引き続き活動費を助成し、財政基盤の強化を図ることで地区社協がより主体性を持った活動ができるよう支援しました。

地域コミュニティの活性化を図るため市内全地区で設置を進めている「自治会福祉部」については、昨年度より3少ない60カ所（市内全域の59.5%）に設置助成をしました。住民同士で身近な地域の福祉・生活課題について話し合うとともに、高齢者等の見守りなど具体的な福祉活動に取り組みました。

認知症に限らず在宅で家族を介護されておられる方の支援につきましては、家族会介護者ミニ交流会として年6回開催し延べ35名の方が参加されました。今後も引き続き、交流会の諸行事等を通じて対象者を精神的に支援していくとともに、行政や関係機関とも連携しながら市内全域で認知症を含めた家族介護者を支える体制づくりを構築していきます。

★在宅福祉サービス部門

住み慣れた地域で、高齢者や障害者がいきいきと暮らしていくために各種事業を展開しました。

介護保険制度の改正により、平成28年度より介護予防・日常生活支援総合事業が開始となり、各事業所とも積極的なPRや営業努力を実施したにも関わらず、新規利用が減るとともに、軽度が多く居宅介護支援事業や訪問介護・通所介護事業の収益に影響が出てしまいました。また26年度黒字化に成功した地域密着型サービスである小規模多機能ホームひだまり長門については再度の赤字経営となりました。今後は関連施設の併設等による抜本的な運営体制の見直しを進めます。また、通所介護事業所については3事業所それぞれが特色あるプログラムを展開し、地域になくはない存在となっています。更には、各事業所において職員の人事異動や嘱託職員から正職員への任用替えなどを実施し、今後に備えた体制を整えました。なお、平成25年度より各事業所毎に車両の更新や施設の改修、人件費や施設整備の確保等のため計画的に積み立てていますが、今年度は介護保険事業所全体として施設整備と大規模修繕が11,154千円に上ったため、施設・設備整備積立は行いませんでした。

①居宅介護支援事業

(単位：千円)

年 度	長門事業所（17年度～20年度は長門+日置合算）				油谷事業所				居宅介護支援事業所合算	
	事業活動収入	事業活動支出 (+退職共済掛金)	差額	当期末資金残高	事業活動収入	事業活動支出 (+退職共済掛金)	差額	当期末資金残高	差額計	当期末資金残高
平成17年度	10,955	11,383	▲ 428	1,818	8,390	6,367	2,023	5,146	1,595	6,964
平成20年度	9,235	11,241	▲ 2,006	-	8,097	9,048	▲ 951	2,414	▲ 2,957	2,414
平成23年度	9,858	8,378	1,480	2,666	13,799	11,081	2,718	9,928	4,198	12,594
平成24年度	9,806	7,795	2,011	4,677	12,629	9,063	3,566	12,761	5,577	17,438
平成25年度	8,584	8,386	198	3,875	14,540	11,143	3,397	15,058	3,595	18,933
平成26年度	8,554	7,283	1,271	3,146	14,005	11,307	2,698	16,655	3,969	19,801
平成27年度	9,336	7,606	1,730	4,875	16,289	13,640	2,649	18,205	4,379	23,080
平成28年度	8,636	7,820	816	4,721	18,886	15,972	2,914	15,220	3,730	19,941

長門事業所については20年度途中で行なった事業所統合や平成23年度より正職員から常勤嘱託職員への職員体制の見直しにより、赤字体質に歯止めが掛り、平成23年度より黒字に転じています。28年度の利用者状況につきましては新規が少なく入院や施設入所等もあり、介護・予防・総合事業の合計で月平均74名となっています。油谷事業所については当地区が過疎特別加算地域であることから、安定した収入が見られます。利用者数については、介護・予防・総合事業の合計で月平均143名で、前年度に比べて増えており増収となっております。職員につきましては、長門事業所との配置転換で人事交流を図り、正規職員2名・嘱託2名の計4名体制となっています。

一般的に経営が厳しいといわれる居宅介護支援事業所ですが、採算性第一主義でなく利用者の立場に立った適切なサービス計画と生活相談・支援提供に引き続き努力して参ります。

②訪問介護事業（身障訪問介護を含む）

(単位：千円)

年 度	長門事業所（平成20年度までは三隅、日置事業所合算）				ゆや事業所				訪問介護事業所合算	
	事業活動収入	事業活動支出 (+退職共済掛金)	差額	当期末資金残高	事業活動収入	事業活動支出 (+退職共済掛金)	差額	当期末資金残高	差額計	当期末資金残高
平成17年度	31,932	26,748	5,184	15,375	32,247	30,525	1,722	8,087	6,906	23,462
平成20年度	33,799	29,853	3,946	2,535	36,607	31,774	4,833	18,378	8,779	20,913
平成23年度	56,294	40,942	15,352	14,335	51,527	33,773	17,754	24,946	33,106	39,281
平成24年度	51,480	42,036	9,444	16,649	39,849	27,680	12,169	30,743	21,613	47,392
平成25年度	49,782	42,844	6,938	18,586	42,231	30,613	11,618	31,657	18,556	50,243
平成26年度	45,894	44,867	1,027	13,602	46,153	33,406	12,747	25,704	13,774	39,306
平成27年度	52,213	45,307	6,906	13,606	49,570	35,910	13,660	31,313	20,566	44,919
平成28年度	43,571	39,914	3,657	16,637	47,924	34,246	13,678	33,067	17,335	49,704

長門事業所については他法人の経営する居宅介護支援事業所からの紹介等が減り、また人員不足傾向もあり、月平均の利用者数が116名、年間のべ利用回数も13,753回で、大幅な利用減=減収となり大変厳しい状況となりました。稼働が減った分、人件費等の支出も減となり収支は黒字となっています。ゆや事業所については、月平均の利用者数が94名、年間のべ利用回数が16,823回と、順調に推移しました。支出については、訪問用の車両2台の老朽化が進み、更新をしております。両事業所ともヘルパーの人員不足が課題で高齢化も進んでおり、今後も質の高いサービスが提供出来るよう、経営的に可能な範囲で職員の常勤化を図ると共に、資格取得の奨励や研修受講等の支援を行うとともに、人材確保を進めていくことが喫緊の課題と考えます。

③訪問入浴事業（身障訪問入浴含む）

（単位：千円）

年 度	長門事業所				ゆや事業所				訪問入浴介護事業所合算	
	事業活動収入	事業活動支出 (+退職共済掛金)	差額	当期末資金残高	事業活動収入	事業活動支出 (+退職共済掛金)	差額	当期末資金残高	差額計	当期末資金残高
平成17年度	3,848	3,815	33	3,174	3,610	2,288	1,322	665	1,355	3,839
平成20年度	3,219	4,532	▲ 1,313	-	1,138	1,191	▲ 53	1,080	▲ 1,366	1,080
平成23年度	4,591	4,585	6	-	1,903	1,093	810	2,332	816	2,332
平成24年度	6,179	5,210	969	969	1,143	1,166	▲ 23	2,309	946	3,278
平成25年度	7,219	6,031	1,188	1,657	1,373	1,021	352	2,160	1,540	3,817
平成26年度	5,580	5,632	▲ 52	1,105	1,873	1,045	828	2,488	776	3,593
平成27年度	6,911	5,785	1,126	2,231	1,558	1,188	370	2,858	1,496	5,089
平成28年度	9,752	6,899	2,853	4,584	1,382	864	518	2,877	3,371	7,461

訪問入浴事業は社会福祉事業の中でも公益事業のひとつに掲げられており、公的な社会福祉法人である本会にとっては仮に赤字となっても継続して実施していくべき事業のひとつと考えていますが、効率的な運営による収支の改善は長年の課題と言えます。長門事業所については実利用者数が月平均14名、年間延べ利用回数は592回、身障訪問入浴も171回と増えており、引き続き新規利用者の獲得とサービス提供手順の見直し等、事業の効率的運営に努めていきます。油谷事業所については実利用者が3名おられましたが、施設入所や死亡等で平成29年1月には2名、2月からは0となっています。入浴車の老朽化の問題もあり、新規利用の希望者が出た場合には、長門事業所で対応をしていきます。

④通所介護事業

（単位：千円）

年 度	長門事業所（一般型）				ゆや事業所（小規模型・閉じデイ）				通所介護3事業所合算	
	事業活動収入	事業活動支出 (+退職共済掛金)	差額	当期末資金残高	事業活動収入	事業活動支出 (+退職共済掛金)	差額	当期末資金残高	差額計	当期末資金残高
平成17年度	46,098	37,749	8,349	9,385	13,970	14,121	▲ 151	469	8,198	9,854
平成20年度	58,846	47,681	11,165	19,781	29,433	19,628	9,805	23,167	20,970	42,948
平成23年度	62,101	53,405	8,696	16,329	43,437	33,299	10,138	33,548	18,834	49,877
平成24年度	64,175	53,159	11,016	20,415	32,358	28,078	4,280	24,828	15,296	45,243
平成25年度	64,173	51,715	12,458	20,874	36,969	27,730	9,239	28,618	21,697	49,492
平成26年度	68,288	52,616	15,672	11,681	37,520	27,962	9,558	6,526	7,564	18,207
平成27年度	67,325	53,928	13,397	17,197	36,183	27,121	9,062	9,189	23,565	26,728
平成28年度	65,723	56,522	9,201	22,752	36,206	27,396	8,810	7,939	17,503	31,631

年 度	かよい事業所（小規模型）			
	事業活動収入	事業活動支出 (+退職共済掛金)	差額	当期末資金残高
平成26年度	3,210	20,876	▲ 17,666	342
平成27年度	18,836	17,730	1,106	1,448
平成28年度	24,433	24,941	▲ 508	940

長門事業所については、新規利用者の減少と利用頻度の高い利用者の施設入所等が多く、また総合事業の開始も影響し、前年度から収入が減少傾向にあります。支出額が増加した要因は、地域福祉センターの屋上の雨漏りの改修と入浴用ボイラーの更新によるものです。ゆや事業所については安定的な事業運営が出来ましたが、リハビリを主にしたデイサービスが油谷地区に開所となり、新規利用者の獲得に影響が出ている

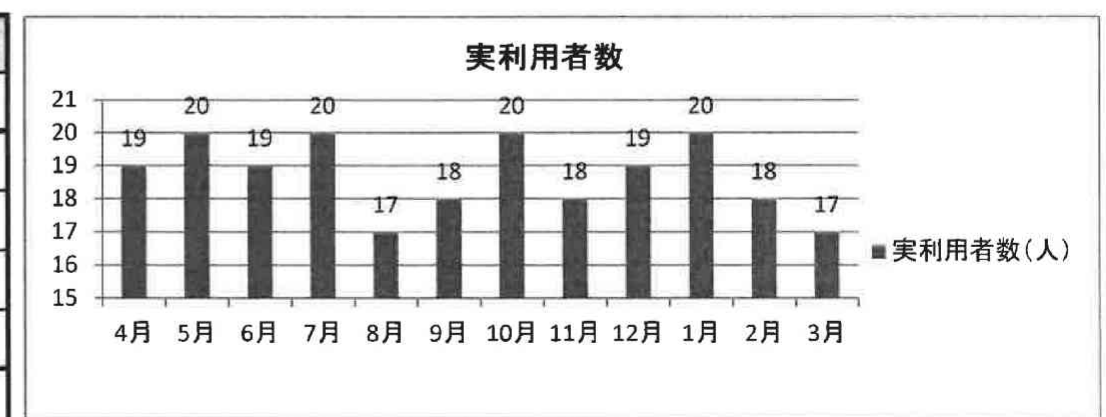
状況です。かよい事業所については年度当初の利用者は25名でしたが、年度末には29名に増え、大幅増収となっています。支出については、職員2名（嘱託1名・非常勤1名）の増員による人件費の増加と、デイサービス隣の空きスペースの改修費による出費が大きく影響し、マイナスとなっています。

長門事業所の年間のべ利用者数は7,130人、定員30名に対し1日平均利用者数23.2人で、引き続き定員充足率の向上に努めます。ゆや事業所については週6日営業で、年間延べ利用者数が3589人、定員を18名に増やしましたが、スペースの問題もあり、1日平均利用者数約11.5人となりました。

かよい事業所については年間のべ利用者数が2,805人、1日平均10.8人で、開所3年が経過し、順調に推移しています。当事業所は地域住民の要望により開設に至った事業所で、今後の課題は開所日数を現在の週5回から6回へ増やすことや、ゆや事業所と同様の加算が取れるよう体制を整えていく必要があります。

⑤小規模多機能ホームひだまり長門

年 度	ひだまり長門			
	事業活動収入	事業活動支出 (+退職共済掛金)	差額	当期末資金残高
平成24年度	28,032	40,698	▲ 12,666	1,364
平成25年度	43,769	45,190	▲ 1,421	1,443
平成26年度	52,458	48,696	3,762	3,588
平成27年度	50,571	50,830	▲ 259	3,328
平成28年度	43,601	50,353	▲ 6,752	1,576



平成24年3月より地域密着型サービスの一つである小規模多機能型居宅介護施設を開設しています。当事業につきまちは収益が出にくい事業で、当事業所の採算ラインとしては概ね登録者数21名～22名です。26年度は開設以来、初めての黒字経営となりましたが、27年度は再度赤字決算となり、28年度からは短期利用の受け入れも開始しましたが、認知症の進行や重度化に伴い入院や施設入所等が増え、平均利用者数は19人前後で推移し、赤字決算となりました。また、市内には比較的安価で入居できる有料老人ホームが複数箇所あり、在宅生活が困難な状況となれば、今後も施設入所される方も見込まれます。地域の方々に対して、現在の社会的繋がりを保ち在宅生活を維持しながら、多様なサービスを選択できる当ホームの利点を、今後もPRしていく必要が有ります。

⑥閉じこもり予防デイサービス事業利用実績

(単位：人)

年 度	三隅地区	長門地区				日置地区	油谷地区	計
		通地区	仙崎地区	深川地区	俵山地区			
平成17年度	-	963	505	929	592	-	343	3,332
平成20年度	1,093	1,150	594	1,071	657	-	436	5,001
平成23年度	900		534	811		-	277	2,522
平成24年度	828		413	825		-	148	2,214
平成25年度	920		375	771		-	102	2,168
平成26年度	967		291	582		-	98	1,927
平成27年度	848		406	657		-	73	1,984
平成28年度	1,074		423	755		-	73	2,325
実利用者数 (年度末)	25		12	18		-	6	61
スタッフ数	2		2	2		-	5	11
1日平均 利用人数	7.5		4.9	5.5		-	8.4	
事業費 (千円)	2,964		1,563	2,500		-	630	7,657

※本事業は事業費補助方式による市委託事業のため、非収益事業です。但し油谷地区については利用実績による委託費及び利用料が④表の収入額に含まれます。近年の傾向として利用者数、利用実績額共に減少傾向となっています。

⑦障害者や高齢者等を対象とした事業

(単位：千円)

年 度	障害者総合支援法に係る事業		高齢者等対象の事業(抜粋)		福祉バス運行事業				福祉用具貸出事業	
	ガイドヘルプ	長門市手話奉仕員派遣・養成	はつらつ外出支援	介護予防日常生活総合事業(訪問)	利用回数(回)	事業費	利用団体	回数	種類	回数
平成17年度	431	-	394	1,613	-	-	老人クラブ	15	車イス	107
平成20年度	425	-	1,433	511	-	-	サロン	99	黄色い杖給付事業(本)	
平成23年度	309	403	1,675	721	145	2,492	障害者	0	事務局	25
平成24年度	274	336	1,664	240	153	2,133	当事者・地域福祉	9	三隅支所	7
平成25年度	266	86	1,492	284	138	1,972	自治会・婦人会	0	日置支所	13
平成26年度	333	163	1,102	159	132	1,642	その他	23	油谷支所	63
平成27年度	209	219	930	89	156	1,647				
平成28年度	229	155	1,633	134	146	1,626	合計	146	合計	108

地域生活支援事業であるガイドヘルプ事業(移動支援)については、新規利用者もあり実績は増えましたが、今後対象者の高齢化により依頼件数も徐々に減少することが予想されます。手話奉仕員派遣事業は、手話奉仕員等5名で25回の派遣を行いました。しかし、長門地区では手話奉仕員等の登録者数が少なく派遣に対応できないケースもあるため、山口県聴覚障害者情報センターに直接派遣の依頼をすることも多くなっています。(13件)

はつらつ外出支援事業については、定期的に利用されている方は17名と横ばいでしたが、実利用者数は38名で昨年度より5名増えました。介護予防日常生活総合事業(訪問介護)は旧生活支援相談員派遣事業です。制度が改正され、サービス量が増加しました。

福祉バス運行事業では、市内の高齢者、障害者、自治会や公共的な福祉団体等に対し無料でバスを運行しています。28年度は、ほぼ横ばいの146件の利用がありました。利用実績の内訳は老人クラブ15回、サロン99回、その他の当事者・地域福祉推進団体9回、その他23回となっています。その他の中には、昨年度より地域別の開催となった敬老会6回が含まれています。福祉用具貸出事業については、車イスの貸出し件数が107件と昨年に比べ39件減っています。

★住民参加型福祉サービス部門(住民参加型福祉サービスの推進)

年 度	サービスまごころ・ファミリーサポートセンター事業					ファミサポ実績		まごころ実績		
	収入(千円)	支出(千円)	差額(千円)	まごころ実利用者数(人)	まごころ実施回数	ファミサポ利用回数	サービス内容	活動回数	サービス内容	活動時間
平成17年度	2,671	4,792	▲ 2,121	88	2,644	-	保育施設までの送迎	41	掃除・買物・洗濯	195.5
平成20年度	2,096	2,951	▲ 855	70	1,695	-	児童クラブ送迎	12		
平成23年度	3,872	3,824	48	58	1,364	279	短時間・臨時的就労の場合の援助	35	病院付添	106.5
平成24年度	3,378	3,491	▲ 113	51	964	371	小学校の送迎	38	草取り	104.5
平成25年度	3,704	3,723	▲ 19	54	1,343	133	その他	15	その他	17.5
平成26年度	3,280	3,318	▲ 38	32	1,063	296	合計	141	合計	424.0
平成27年度	2,595	2,643	▲ 48	30	385	266				
平成28年度	2,479	2,545	▲ 66	34	290	141				

サービスまごころについては、全体の提供回数が大幅に減少し事業自体の抜本的な見直しが必要になっています。その対策として、ほとんどの利用・協力・賛助会員が長門地区に集中している現状を踏まえ、旧郡部でのニーズの掘り起しとそれに伴う協力会員の登録者数を増やすことが大きな課題となっています。そのため、引き続き介護職員初任者研修受講者にも協力会員への登録を呼び掛けるとともに、より一層のPR活動を行っていきます。

ファミリーサポートセンター事業については、引き続きほっちゃTVや子育てサロン、各種イベント等で積極的にPRに努めましたが、利用回数は前年と比べ大幅な減少となりました。しかし、新規登録者数は昨年と比べ23名増えています。

(ふれあい・いきいきサロン・ボランティアの推進)

年 度	ふれあい・いきいきサロン		サロン担い手養成 研修延参加人数	ボランティア 登録人数
	箇所数	参加人数		
平成17年度	41	825	181	1,630
平成20年度	66	1,243	342	1,361
平成23年度	72	1,496	184	980
平成24年度	69	1,123	158	936
平成25年度	66	1,130	96	548
平成26年度	69	1,394	91	522
平成27年度	73	1,274	109	511
平成28年度	75	1,286	86	490

ふれあい・いきいきサロンについては、新たに油谷地区に2カ所（宇津賀・久津）設置され、昨年度より2つ増え75カ所（市社協より助成）になりました。しかし、担い手や参加者の高齢化等の理由により、参加人数が減り活動が停滞しているサロンも少なくないため、引き続き、サロン活動を自治会活動の一環として位置付けることで活性化を図り、少しでも長く活動できるよう支援していきたいと考えています。

サロンリーダー養成研修については、4地区合同で1回、各地区毎に1回開催し、後継者の育成と担い手のスキルアップを図りました。ボランティアグループ・個人ボランティア全体の登録人数は21名の減少となりました。昨年度に続き、長門地区と日置地区にあるボランティア連絡協議会を中心に市内の登録ボランティア同士の交流や情報交換会を開催し、ボランティア活動への認識を深めましたが、多くのボラン

ティアグループにおいては、会員の高齢化による減少や後継者不足が一向に改善されませんでした。

今後は、今までのグループを主体とした活動スタイルを見直し、専門的な技能を持つ個人ボランティアの育成や登録に力を入れるなど抜本的な改革をしていく必要があると思われまます。

★福祉サービス利用支援部門（権利擁護事業）

(単位：人)

事業名	長門地区	三隅地区	日置地区	油谷地区	合計	摘 要
認知症高齢者等	3	1	2	1	7	新規契約1、死亡1、施設入所3
知的障害者等	5	2	0	2	9	新規契約1、施設入所1
精神障害者等	10	5	0	0	15	新規契約1、本人管理1
その他	2	0	0	1	3	新規契約2
合 計	20	8	2	4	34	
(成年後見事業)	法定後見契約（受任終了）0		任意後見契約（将来型）0		0	
相談件数・内容	成年後見開始申立支援				0	
	成年後見に関する相談				1	相談形態：窓口1件
	成年後見人候補者申立て				0	

自分で金銭管理が難しい方に代わって生活費の管理や重要書類の保管、福祉サービス受給などの手続きを行う地域福祉権利擁護事業については、利用者の入所や死亡等による終了件数が5件。新規契約締結件数は4件で年度末の利用者数は前年対比2名減の34名となりました。分類すると認知症7名・知的9名・精神15名・その他3名となっています。本会との契約以前に抱えた多額の負債による生活困難や、支援員や専門員のアドバイス等を殆ど聞き入れない困難なケースについては、弁護士と連携しながら支援に当たるとともに、今年度より受託実施している生活困窮者自立支援事業と連動しながら支援するケースもあります。また、判断能力の低下により第三者による成年後見制度での支援が必要な方も見受けられることから、自主事業として成年後見に対する相談支援事業と法人成年後見受任事業にも取り組んでおり、相談としては窓口相談が1件、制度普及として事業説明が2件の実績となりました。なお、社協の中心的な事業のひとつである相談業務については、「誰もが相談しやすい体制づくり」を目指し、総合相談窓口として地域生活支援センター「ふらっとホーム」を拠点として実施しています。

自立相談支援センター（生活困窮者自立支援事業）

平成27年4月から新たに施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、市より受託実施しました。生活困窮状態にある方が自立し、社会参加及び困窮状態から早期に脱却できるよう本人の状態に応じた包括的かつ継続的な支援を行うため、必須事業である自立相談支援事業と任意事業である家計相談支援事業と就労準備支援事業を実施し、訪問支援及び幅広い相談体制による様々なケースに応じた寄り添い型の個別支援を展開しました。

平成28年度 生活困窮者自立支援事業 支援状況

自立相談支援センター窓口利用者状況（相談内容※重複回答）

病気・健康・障害	住まい	収入・生活費	家賃・ローン	税金・公共料金 支払い・債務	仕事・就職	地域関係	家族関係・子育て・介護	DV・虐待	引きこもり	食糧なし その他
18	7	23	5	12	15	4	6	2	6	5

年齢別

20代	30代	40代	50代	60代	70代以上	不明	合 計
2	7	6	7	10	6	0	38

*プラン策定者+直接支援継続者の支援人数（世帯支援となるため、1世帯で複数の人数の支援を行っているケースがあるため数字が異なってくる）

支援内容（重複回答）

電話・メール	訪問・同行支援	来所・面談	支援調整会議	他機関との 会議	他機関との電 話・照会・協議	その他
125	168	87	15	12	116	9

支援状況

	件数	事業名	件数	支所別	件数
生活困窮事業契約者 (本人同意によるプラン策定者)	13	自立相談支援 生活困窮状態からの早期自立を支援	9	長門	4
				三隅支所	1
				日置支所	1
	家計相談支援 主に家計再建に向けた支援・相談	3	長門	2	
			三隅支所	0	
			日置支所	1	
就労準備支援 就労に向けた準備としての基礎能力の形成からの支援を計画的かつ一貫して支援	1	長門	1		
		油谷支所	0		

	件数	事業名	件数	支所別	件数
本人同意なし プラン未策定者	19	未契約ではあるが支援継続者 本人同意には至っていないため、プランを策定し、それに基づく支援を行ってはいないが、月に複数回の訪問や支援（例／年金免除申請や各種助成金申請の同行、施設見学の同行）を行う等継続的に支援をおこなっているもの。	19	長門	7
				三隅支所	5
				日置支所	2
				油谷支所	5

	件数	事業名	件数	支所別	件数
プラン策定者の終了件数	5	自立相談支援事業	4	長門	1
				三隅支所	1
				日置支所	1
				油谷支所	1
		家計相談支援事業	1	長門	1
就労準備支援事業	0	長門	0		

・障害者総合支援法に係る事業

地域活動支援センター事業

平成28年度においては、在宅の障害者の皆さんが、いつでも安心して利用できる場所（居場所）、社会参加するための第一歩を踏み出す訓練をする場所として、「作業・生産・創作活動の機会の提供」「相談支援事業（ひきこもり相談を含む）」「日常生活動作訓練等の生活支援事業（フリースペース的利用を含む）」「機能訓練、社会適応訓練」「地域交流事業」「健康チェック及び健康管理」を実施しました。また「啓発活動」として、ボランティアサポーターの受入れ、地域イベントへの参加、関係団体・関係機関へのパンフレット配布も行いました。

①作業・生産・創作活動

受理状況内訳	対象者数	延べ対応件数	摘 要
作業及び生産活動	20	1072	竹作業、畑作業等
創作活動	20	357	絵画、手芸など
合計	40	1429	

農作業体験として、御所原大神宮所有の畑（約1反3畝）を借り受け、畑作業を実施しました。収穫物として、モロッコいんげん、里芋、ヤーコン、きゅうり、ピーマン、ミニトマト、スイカ、小玉スイカ、かぼちゃ、さつまいも、じゃがいも等をAコープ長門店産直コーナーに出荷しま

した。また、たけのこ村の施設を利用して竹作業（竹炭、竹チップ、竹パウダー、竹酢液づくり）を体験することにより就労への意欲を向上させる取組みを実施しました。プログラムに積極的に参加することにより、創作意欲・学習意欲の向上を図り、プログラムには「女子会」や「たけのこサロン」などを盛り込み、利用者増を図る取組みも行いました。なお、就労に向けた訓練の一環として利用者が生産活動に従事した場合にポイントを付与し、ポイントに応じて地域福祉通貨「筍」を交付しています。

②障害者相談支援事業について

(単位：人)

受理状況内訳	対象者数	延べ対応件数	摘 要
来 所	20	1072	就労、アルバイト等、個人目標、健康、生活について
電話等	20	361	利用、介護保険、今後、訪問調査について
家庭訪問	20	42	健康状態の確認、生活全般、困りごとについて
施設等訪問	20	13	見学同行、情報提供、変更計画

障害者の地域生活を支援するために、専門の相談員を配置し、各種相談に総合的に対応し、個々の障害者の幅広いニーズと様々な社会資源の結び付け調整を図り、障害者の相談支援を実施しました。

(再掲) ひきこもり支援6件、対象者6名

②-2 計画相談（重複なし）（障害者サービス計画作成）

受理状況内訳	対象者数	延べ対応件数	摘 要
サービス	20	80	利用計画、モニタリング、インフォーマルサービス紹介など
電話等	20	432	訪問予定の変更、困りごと、サービス利用、変更についてなど
家庭訪問	20	103	利用計画、変更計画、生活状況の確認
施設等訪問	20	144	生活状況の確認、見学同行、利用について

障害者サービス計画作成については、相談支援専門員を配置し、利用者及びご家族の希望を聞き取りながら、計画を作成し、必要なサービスが必要な時に受けられるよう支援するとともに、必要に応じて他機関との連絡・調整を図ります。

③フリースペース

受理状況内訳	対象者数	延べ対応件数	摘 要
情報提供等	32	72	生活やお金に関する情報提供（年金など）
くつろぎの場の提供	32	2144	体調に合わせて休憩室、和室を利用
合計	64	2216	
稼働日数		241	
1日平均		9.19	

本人及び家族からの相談に応じ、ひきこもり及びひきこもりがちな方への情報提供や来所相談を実施しました。またパソコンコーナー、読書コーナーを設け、生活技術、コミュニケーション技術の向上等の活動を提供するとともに、和室（畳スペース）をくつろぎの場として提供しました。

★児童福祉部門

年 度	児童関係の事業(抜粋)					
	俵山幼稚園 (児童数)	チャイルドシート貸出事業(単位：台)				
		長門(含ふらっと)	三隅	日置	油谷	合計
平成17年度	18	83	151	-	23	257
平成20年度	21	153	31	16	38	238
平成23年度	14	226	38	52	47	363
平成24年度	7	198	61	23	36	318
平成25年度	15	208	44	36	37	325
平成26年度	14	229	40	41	38	348
平成27年度	13	252	42	45	44	383
平成28年度	9	215	34	26	38	313

こどもたちが地域で健やかに育っていけるように各種事業を展開しました。特に本会の特徴ともなっている児童養護施設「俵山湯の家」の運営や、俵山幼稚園の運営を継続して実施しました。俵山幼稚園については、施設の老朽化により梅雨時期に雨漏りが発生しましたが、当面は安価な応急修理で凌いでいます。また、夜間に鹿が花壇に侵入し園児が植えた球根を食べる被害が深刻です。園児数については年度当初8名で発足し、1月に1名入所があり、以降は9名で推移しました。チャイルドシート貸出事業については、貸出しが集中するゴールデンウィーク・盆・正月の帰省時に不足しないよう新生児～幼児用対応のものを9台購入し、台数を確保しました。

俵山湯の家（児童養護施設）平成28年度 入所状況

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
(初日在籍数)	26	27	27	28	28	27	28	28
定員40名	12月	1月	2月	3月	入所児童数		退所児童数	
	29	29	32	32	15		6	

(平成28年4月1日現在)

学年別児童数	乳・幼児	小1～3	小4～6	中学校	高校	その他	うち県外	計
男	1	0	3	8	5	2	3	22
女	3	0	0	4	8	1	2	18
計	4	0	3	12	13	3	5	35

(その他事業)平成27年度

	(子育て短期支援事業)	(グループ・ケア事業)	(一時保護)
のべ利用数	1名	※実利用6名×2ヶ所	延562日(実利用20名)

収支等

(単位：千円)

年度	事業活動収入	事業活動支出 (+返戻金)	差 額	当期末資金残高	人件費積立金	修繕積立金	備品等購入積立金	施設整備積立金
平成24年度	198,519	195,792	2,727	22,973	6,305	19,554	14,670	12,320
平成25年度	201,262	203,009	▲1,747	21,226	7,305	21,554	14,670	13,320
平成26年度	184,548	183,749	799	22,025	7,305	21,554	14,670	17,320
平成27年度	191,992	160,626	31,366	52,309	7,306	21,554	14,670	17,320
平成28年度	188,404	171,804	16,600	36,666	22,305	21,554	14,670	32,320

本年度、措置在籍児童数については厳しい状況で推移しました。平成27年度末の退所に伴う大幅な減少からのスタートのため、年間の入所児童数が退所数を上回ったものの充足率を満たすには、今後も努力を要する状況です。子育て短期支援事業は、本年度もほとんど利用がありませんでしたが、一方で、一時保護の依頼・受入れが大幅に増加し、入所児童のケアに匹敵するほどの業務が必要となりました。職員については、大幅な入れ替わりが無く、配置基準を十分満たす状況で順調に運営することができました。深川中統合に伴う、生徒のスクールバスの利用については、登下校とも湯の家職員が添乗し、見守りや指導、学校との連携に努めました。グループケアは、従来通り男女2か所で運営し、地域との、より密な交流を図っています。今後も、より社会のニーズに見合った人材の確保に努め、児童養護サービスの維持と向上を目指します。関係機関へのPRを推進し、入所児童数の確保に努め、暫定定員の解消をめざします。

★事業総括（社会福祉協議会）

新会計基準を適用し2年目となる本年度の決算報告書では、各種計算書類及び付属明細書について、法人全体に加えて①地域福祉推進事業、②俵山湯の家、③介護保険事業、④障害者総合支援事業の各4拠点ごとに作成しました。ここでは措置施設である②の俵山湯の家を除いた①、③、④の各拠点について検証します。なお、其々の事業実績については詳細に前述していますので、具体的に会計上で比較可能な各拠点区分の事業活動資金収支と、支払資金残高を見る事とします。まず①地域福祉推進事業拠点の中に社協法人運営の基幹となる法人運営事業、市民の皆様から頂いた善意の寄付金や募金を活用する善意銀行事業、共同募金配分事業、それらの財源を活用して地域福祉の推進や市内で不足している在宅福祉事業を実施する地域福祉事業、市や県からの委託を受けて様々なサービスを実施する受託事業、生活困窮者等を対象とした法外援護資金と生活安定対策資金、加えて、本会に従業する職員の退職金積立の計8つのサービス区分の事業が含まれています。決算報告書4ページの事業活動資金収支差額は▲20,481千円となりました。主な要因は法人運営及び地域福祉推進部門の人件費補助不足分と事業費・事務費の不足分で、本年度は介護保険事業サービス区分から21,900千円を繰入れ賄いました。支払資金残高の前年度対比では4,635千円のプラスとなりました。当拠点区分は本来、公益的な福祉事業の集まりであり、実質、社協の収益部門から法人の地域貢献的な意味合いで繰入れを行い収支バランスを保っています。次に③介護保険事業拠点区分です。該当の事業は事業報告書の5ページから6ページに掛けての5事業10事業所です。決算報告書7ページの事業活動資金収支差額は36,177千円のプラスであり、ここから施設整備等資金収支差額7,253千円と退職金積立7,205千円を差し引いた21,719千円が実質的な収益額となります。なお、前述したとおり、本年度は施設整備と大規模修繕が11,154千円に上ったため、例年行っております施設・設備整備積立は行いませんでした。支払資金残高の前年度対比では6,062千円のプラスとなり、概ね良好な経営状況と言えます。最後に④障害者総合支援拠点区分ですが、居宅介護・重度訪問介護と地域活動支援の2事業からなっています。決算報告書9ページの事業活動資金収支差額は6,214千円のプラスであり、良好な経営です。拠点区分繰入金収入はたけのこ村事業に対して共同募金B配分金200千円と善意銀行事業から200千円の合算です。同繰出金支出は退職金積立327千円、居宅介護・重度訪問介護事業から、一体的に経営している訪問介護、訪問入浴介護事業所への繰出し6,058千円です。当期支払資金残高の対比も707千円のプラスとなりました。纏めとして、湯の家を除く法人全体の事業活動収支差額は21,911千円のプラス、当期資金収支差額合計は10,923千円のプラスとなりました。最後に決算資料には有りませんが、前年度の貸借対照表との対比を行ってみました。流動資産、固定資産、基本財産、その他の固定資産を合算した資産合計は15,082千円のプラス。流動負債と固定負債を合算した負債合計も9,286千円のプラスで、差引の純資産合計は5,797千円のプラス。次期繰越活動増減差額も10,024千円のプラスとなり、前年度に増して厳しい経営が予想された状況下、良好な決算とすることが出来ました。